鎌倉市犯罪被害者等支援条例

(目的)

第1条 この条例は、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号。以下「法」という。）の趣旨にのっとり、犯罪被害者等に対する支援（以下「犯罪被害者等支援」という。）について、基本理念を定め、市の責務並びに市民等及び事業者の役割を明らかにするとともに、犯罪被害者等支援の基本となる事項を定め、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、もって誰もが安心して自分らしく暮らすことができる共生社会を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 犯罪等 法第2条第1項に規定する犯罪等をいう。
- (2) 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者で市内に住所を有するもの及びその家族又は遺族その他これらの者に準ずると市長が認める者をいう。
- (3) 市民等 市内に住所を有し、通勤し、若しくは通学する者又は市内で活動を行うものをいう。
- (4) 事業者 市内で事業活動を行うものをいう。
- (5) 二次被害 犯罪等による直接的な被害を受けた後に、犯罪被害者等の置かれている状況についての無理解による言動、配慮に欠ける対応、誹謗中傷等によって犯罪被害者等が被る精神的な苦痛、身体の不調、生活の平穩の侵害その他の被害をいう。
- (6) 再被害 犯罪被害者等が当該犯罪等の加害者から再び被害を受けることをいう。
- (7) 民間支援団体 犯罪被害者等支援を行う民間の団体をいう。
- (8) 関係機関等 国、他の地方公共団体、警察、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に関係するものをいう。

(基本理念)

第3条 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されるよう、配慮して行われるものとする。

- 2 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が置かれている状況その他の実情に応じて、市、市民等、事業者及び関係機関等が相互に連携し、及び協力して推

進するとともに、犯罪被害者等が再び安心して暮らすことができるよう、途切れることなく行われるものとする。

- 3 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等の名誉又は日常生活を害することのないよう、二次被害及び再被害の発生の防止について配慮して行われなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、関係機関等との役割分担を踏まえて、犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、及び実施するものとする。

- 2 市は、犯罪被害者等支援に関する施策が円滑に実施されるよう、関係機関等と相互に連携及び協力を図るものとする。

(市民等の役割)

第5条 市民等は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深め、犯罪被害者等を地域社会で孤立させないように努めるものとする。

- 2 市民等は、市が実施する犯罪被害者等に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深め、事業活動を行うに当たっては、市が実施する犯罪被害者等に関する施策に協力するよう努めるものとする。

- 2 事業者は、犯罪被害者等の就労その他犯罪等による被害に関し事業者に求められる手続等について十分に配慮するよう努めるものとする。

(相談及び情報の提供等)

第7条 市は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、犯罪等により直面している問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言並びに関係機関等との連絡調整を行うものとする。

- 2 市は、犯罪被害者等支援を総合的に行うための窓口を設置するものとする。

(日常生活等の支援)

第8条 市は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、犯罪被害者等に対し、次に掲げる施策を行うものとする。

- (1) 経済的負担の軽減を図るため、見舞金の支給その他必要な支援を行うこと。

- (2) 法律上の問題解決を図るため、法律相談の実施その他必要な支援を行うこと。
- (3) 家事、子育て等に要する費用の助成その他必要な支援を行うこと。
- (4) 精神的な被害を早期に軽減し、又は回復するため、心理相談の実施その他必要な支援を行うこと。
- (5) 従前の住居に継続して居住することが困難となった場合に、転居や一時避難等に要する費用の助成その他必要な支援を行うこと。
- (6) 雇用の安定を図るため、関係機関等と連携して、犯罪被害者等が置かれている状況について事業者の理解を促進するための支援その他必要な支援を行うこと。

(市内に住所を有しない犯罪等による被害者への支援)

第9条 市は、市内に住所を有しない者が市内で発生した犯罪等により害を被ったときは、その者が住所を有する地方公共団体と連携し、及び協力して、第7条第1項に規定する支援を行うものとする。

(人材の育成)

第10条 市は、犯罪被害者等支援の充実を図るため、犯罪被害者等支援を行う人材を育成するための研修の実施その他必要な取組を行うものとする。

(民間支援団体への支援)

第11条 市は、犯罪被害者等支援において民間支援団体が果たす役割の重要性に鑑み、その活動の促進を図るため、情報の提供その他必要な支援を行うものとする。

(市民等への啓発活動等)

第12条 市は、犯罪被害者等が地域社会で孤立しないようにするため、犯罪被害者等が置かれている状況並びに二次被害及び再被害の防止の重要性について市民等の理解を深めるよう、啓発活動その他必要な取組を行うものとする。

(支援を行わないことができる場合)

第13条 市は、犯罪被害者等が犯罪等を誘発した場合その他の犯罪被害者等支援を行うことが社会通念上適切でない認められる場合は、犯罪被害者等支援を行わないことができる。

(意見の反映)

第14条 市は、犯罪被害者等支援を適切に行うため、犯罪被害者等及び関係機関等から意見を聴き、施策に反映させるよう努めるものとする。

(委任)

第15条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。